「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道

２０１２年３月

在ルワンダ大使館

（１）内政

ア　第９回政府リトリートの開催：３日から５日間，第９回政府リトリートが東部県ブゲセラ郡のルワンダ軍事アカデミー施設で開催され，２５０名以上の閣僚を含む政府高官が参加した。今般の会合のテーマは，市民型開発の強化であり，ルワンダの経済社会開発を加速化するための戦略について議論された。開会と閉会の式典以外は非公開である。開会の辞において，カガメ大統領は，過去１年間の様々な分野における開発目標の達成に触れつつも開発計画の実施状況につき不満感を示し，参加した政府高官に対し，世界各地で開催されているセミナー等へ参加するためばかりに予算と労力と費やすのではなく，国民の生活水準向上のために知識を実践に移すことが大切であり，真摯に課題に向き合うよう促した。特に，同大統領は，低い電化率を最懸念事項として挙げ，エネルギー分野に対する取組強化の必要性について言及した。５日には，ＥＤＰＲＳ１からの教訓を基にＶＩＳＩＯＮ２０２０について議論を行い，４７の指標のうち６０％は達成（もしくはほぼ達成），１７％は達成可能，２３％は更なる取組が必要なことが確認された。また，ＶＩＳＯＮ２０２０の改訂についても議論され，一人当たりのＧＤＰの達成目標を，現行の中所得者層の国際基準に合わせ，９００米ドルから１，２４０米ドルに引き上げる計画である。本目標は，年間の経済成長率が８％（農業分野で８．５％）を維持できれば達成可能な数値である（当館注：世銀の「世界開発報告」２０１１年版によると，ルワンダの一人当たりのＧＮＩは５４０米ドル（２０１０年），２０００年から２０１０年の平均ＧＤＰ成長率は７．６％である。９００米ドルの目標は，今後，８％の成長が続けば達成可能であったが，１，２４０米ドルという数値を達成するには１１％以上の成長が必要であり，本目標はかなり野心的であるといえる）。

イ　公共財政管理：２００９年度会計監査報告書で，約９７億ルワンダフラン（約１，６００万米ドル）の使途不明金が発覚した件で，２２名が取り調べを受けている，もしくは既に逮捕された旨公表された。

ウ　インガビレ統一民主勢力（ＵＤＦ）インキンギ党党首の裁判：１３日，高等裁判所において，容疑者のひとりであるウムレミ旧ルワンダ国軍（ＦＡＲ）少佐が，インガビレ党首との関係を認める供述を行った。同党首と４名の共謀者は，反政府勢力である民主戦線連盟（ＣＤＦ）の設立関与等の容疑で裁判を受けており，同党首を除く４名は罪を認めている。１９日，オランダ及びキガリの同党首の自宅から押収された書類の内容に基づいた審理が行われ，同党首はルワンダの政情不安定化への関与を否定した。

エ　ルワンダ難民の帰還：難民条約停止条項発動（ＵＮＨＣＲの勧告では２０１３年６月３０日）を見据え，政府リトリートにおいて，ルワンダ政府はルワンダ人難民が居住する各国の大使館及び高等弁務官事務所に，ルワンダ人難民が自主帰還を選択できるよう啓発活動を行うよう指示した。本件について，ルワハマ災害対策・難民問題省（ＭＩＤＩＭＡＲ）難民担当課長は，同難民が自主帰還を選択するのが最も望ましいが，選択は難民個々人の自由意志であるべきと述べた。

オ　第８回開発パートナーズ・リトリートの開催：２８日から４日間，ルワンダ政府と開発関係者（ドナー）で組織される開発パートナーズ・リトリートが開催され，人々の生活水準をいかに向上させていくかが議論された。ルワンゴムブワ財務大臣は，今後５年間で１２％の貧困削減を達成するということに飽くことなく，目標貧困層の８５％削減という当初目標を達成したＥＤＰＲＳ１の改善点を，ＥＤＰＲＳ２にいかに反映させるかが今後の課題となる旨発言した。

（２）経済

ア　貿易統計：ルワンダ統計局は，２０１１年の対東アフリカ共同体（ＥＡＣ）輸出が前年比で３９．２％増加し，７，６８０万米ドルとなった旨発表した。ケニア向けが全体の７８．５％を占めている。輸入は，同比で８．１％減少し，９，２３０万米ドルとなった。そのほかで，ウガンダからの輸入が全体の５１．６％を占めている。また，全体の輸入量内訳は，アフリカ（４０．６％），アジア（３３．９％）となっている。

イ　電力開発：ルワンダ政府は，２０１７年までに５０億米ドルの投資を誘致し，電力分野の開発を促進する旨発表した。ルワンダの電力分野は，投資額の不足に加え，独立系発電事業者の確保，買電契約の整備，高い電力料金の是正等が課題として挙げられている。最新のデータによると，ルワンダの発電量は約１００ＭＷ（利用可能量は約８７．５ＭＷ）で，水力（５４％），火力（３８％），メタンガス（３．６％），太陽光（０．３％）が主な供給源である。２０１７年までに，地熱発電による供給量を３００ＭＷとし，２０２０年には国内電力の５０％をまかなうことを目標としている。家庭レベルの電化率は，４．３％（２００５年度）から１０．８％（２０１０年度）に向上している。

ウ　ルスモ水力発電所建設事業：コンサルタントの調査結果によると，ルスモ水力発電所の発電量は８０ＭＷとなる見込みで，ルワンダ，ブルンジ及びタンザニアの３か国で均等に分け合う。また，総建設費は３億米ドルと試算されている。

エ　マクロ経済：ノードＩＭＦアフリカ局長代理は，ルワンダを含めたサブサハラ・アフリカ諸国の経済は，国際経済環境の変化に対応し，公的債務残高や外貨準備高等の観点からみても，堅実である旨述べた。アフリカの経済成長の要因として，輸出相手国の多様化（欧米依存から，アジア（中国，インド等）及びブラジル等に対する輸出の拡大）を挙げている。また，ルワンダの経済成長は，８％程度を維持しており，他のサブサハラ・アフリカ諸国の平均（５％から６％）より高い旨述べた。２３日，ルワンダ統計局は２０１１年度のＧＤＰ成長率を８．６％である旨発表した（２０１０年度７．２％）。

オ　コーヒー価格の下落：農業輸出開発局（ＮＡＥＢ）は，２０１２年のコーヒー輸出量は対前年比倍増と予想している。一方，２０１２年の輸出キロ単価は，２０１１年平均の５．６米ドルから４．１米ドルに下落することを予測している。また，２０１２年の庭先価格（実付き）のキロ単価は，２０１１年平均の２００ＲＦＷＦ（約０．３３米ドル）から１７０ＲＷＦ（約０．２８米ドル）の下落が予測されている。ＮＡＥＢは，輸出先の多様化を目指しており，これまでの欧米諸国及び日本のみならず，北欧諸国や中国への輸出拡大を模索している。

カ　東アフリカ共同体（ＥＡＣ）：ルワンダ政府内において，東アフリカ立法議会（ＥＡＬＡ）の次期議員候補者の選出準備が急速に進められている。ＥＡＬＡはＥＡＣの共同体協定のもとに組織された立法機関である。ルワンダ政府からは全国青年評議会，全国女性評議会ほか様々な分野の政党から候補者が選ばれる。任期は５年で全５２議席，現任議員は今年６月に任期満了となり，次期選出選挙は４月中頃の予定である。ハジャバキガ議員は「我々（現任議員）は，任期中にＥＡＣカスタムズ・アクト等数多くの法律制定を実現させており，多くの功績を残すことができた」と強調した。また２７日，ＥＡＬＡは，非関税障壁協定に対する，各政府のコミットメントの欠如を指摘し，法の実効性を確立すべきであると強調した。

（３）外交・安全保障

ア　ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：１日，ジャローＩＣＴＲ検察官が，国連安全保障理事会からＩＣＴＲの任務完了後の実務を引き継ぐ国連機関であるＩＲＭＣＴ検察官にも指名された。ンゴガ検察庁長官は，本指名を歓迎する旨発表した。また，ルワンダ検察庁は，ウィンキンギ容疑者がＩＣＴＲからルワンダに送還されてきた場合，ＩＣＴＲに協力する旨発表した（当館注：同容疑者の送還は，送還後のルワンダ国内における裁判のモニタリングの実施方法や予算の確保等，ＩＣＴＲ内部で議論が続いている）。また，８日，国連安全保障理事会は，ＩＣＴＲの任務完了後，ＩＣＴＲ作成書類等の記録をアルーシャ（タンザニア）で保管する旨決定したことに対し，カルガラマ司法大臣は，これら記録はルワンダの歴史であり，いずれはルワンダ政府が保管すべきであると述べた。２８日には，西キブエ県ギシタ市の元市長であるシクブワボ容疑者を，ルワンダに送還する旨決定した。

イ　世銀・ルワンダ関係：１日，世銀はルワンダの電力分野支援を表明した。本支援は資金協力及び技術協力で構成され，メタンガス発電や地熱発電開発を通じた経済成長を実現するのが狙いである。２１日，世銀は貧困削減の強化のため，ルワンダ政府に対し，４千万米ドル（２３９億ルワンダフラン）のグラント供与を承認した。これにより２０１３年までに約１１５，０００人の貧困家庭が援助を受けることになる。この施策は，慢性的貧困の削減，貧困層の経済危機や気候変動による不利益の緩和といった世銀の対ルワンダ政府支援の一連の流れによるものである。２４日，カガメ大統領は，次期世銀総裁に，米オバマ政権が擁立した米ダートマス大学学長で韓国系・米国籍のジム・ヨン・キム氏を支持する旨明らかにした。その理由として，同氏がルワンダの保健分野に多大なる貢献をしたこと，アフリカの貧困削減に関する知見が広く，何より人格的に尊重できる人物であることを述べた。２８日，世銀はルワンダ政府に対し，１．３億米ドルの財政支援を実施することで合意した。この拠出金は，統計局設備投資（１千万米ドルのグラント），第三村落部セクター開発（８千万米ドルのＩＤＡ融資）及び社会保障制度支援（４千万米ドルのグラント）のために活用される。

ウ　ＩＦＣ・ルワンダ関係：世銀グループの国際金融公社（ＩＦＣ）は，キガリ市と覚書を交わし，同市の情報管理システム（ＩＭＳ）構築に，１００万米ドルの支援を行う旨発表した。特に，キガリ市の成長を支えている，建設部門の許可申請を短縮するのが狙いである。現在，建設許可申請は約３０日を要している。

エ　ＯＦＩＤ・ルワンダ関係：７日，ＯＰＥＣ国際開発基金（ＯＦＩＤ）は，ブジュンブラ（ブルンジ）とルバブを結ぶ国際回廊の整備に１，１００万米ドルの支援（借款）を行う旨ルワンダ政府と合意した。総延長２６５．７ｋｍの本回廊は，ルワンダ政府，サウジ経済開発銀行，クウェート・アラブ経済開発基金及びアラブ・アフリカ経済開発銀行等が共同出資者となり，２０１２年度から５，２７０万米ドルの予算で整備される計画である。

オ　アフリカ民間部門開発に係る国際会議：１４日から，キガリで，アフリカ開発銀行，ベルギー，世界銀行グループ，ＩＭＦ等の支援で，アフリカ民間部門開発に係る国際会議が開催された。カガメ大統領は，同会議において，豊富な資源があるにもかかわらず，アフリカが他の地域に経済的に依存すべき理由はないと述べ，依存から脱却するためには，インフラ整備（道路，電力，ＩＣＴ）及びビジネス環境改善（コスト含めた参入障壁の撤廃等）の必要性を訴えかけた。また，同会議において，出席したアフリカ各国の国会議員は，アフリカにおける中小企業家支援の必要性を訴えかけた。

カ　ＦＤＬＲ幹部の降伏：１９９４年の虐殺加担者等で構成されるルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）の幹部，ムラダディ旧ＦＡＲ中佐がコンゴ（民）軍と国連コンゴ（民）安定化ミッション（ＭＯＮＵＳＣＯ）の攻撃を受け降伏した。現在，同中佐はＭＯＮＵＳＣＯの管理下にある。

キ　フランス・ルワンダ関係：フランスで告訴されたジェノサイド容疑者の審理が立ち消えになる，もしくはルワンダ政府の引渡し要求にこれまで応じていないことを，ジェノサイド容疑者告発活動等を行っているルワンダ及びフランスの市民社会や人権団体から批判の声が上がっている。また，ンゴガ検察庁長官は，フランスの司法当局がルワンダ政府からの引渡しに係る要請書を紛失する事態があったことに遺憾の意を表明した。

ク　ジェノサイド容疑者のルワンダ送還：ンゴガ検察庁長官は，欧米諸国に対し，ジェノサイド容疑者は，ルワンダに送還されるべきであり，捜査に不要の時間を費やすことや居住国の市民権を保持し続けるような状況は改められるべきである旨述べた。また，フランス政府にルワンダ送還を拒否された，ムニェマナ容疑者を例に挙げて，捜査を実施するのは重要であるが，同容疑者の捜査のために，フランスの司法当局が３５回もルワンダを訪問するのは理解に苦しむ旨述べた。

ケ　日本・ルワンダ関係：２５日，ビナグワホ保健大臣はキガリ市内のファイサル王病院に５千万米ドルの新しい施設を建設予定であることを表明した。この新たな取組は官民連携（ＰＰＰ）によるものであり，ルワンダ政府，日本の徳洲会グループ及びアフリカ開発銀行の共同事業である。計画の一部には，日本の最新医療技術を取り入れることを検討しており，ルワンダの医療事情に貢献するものと考えられる。同グループは，以前にも人材育成プログラムを提供する等ルワンダの医療向上に貢献している。また２７日，脆弱な若年者及び女性支援の生計能力向上のために活動する２つのＮＧＯに対し，草の根・人間の安全保障無償資金協力の贈与契約の署名が行われた。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*